

物価だけ上がり、くらしはたいへん(70代女性)

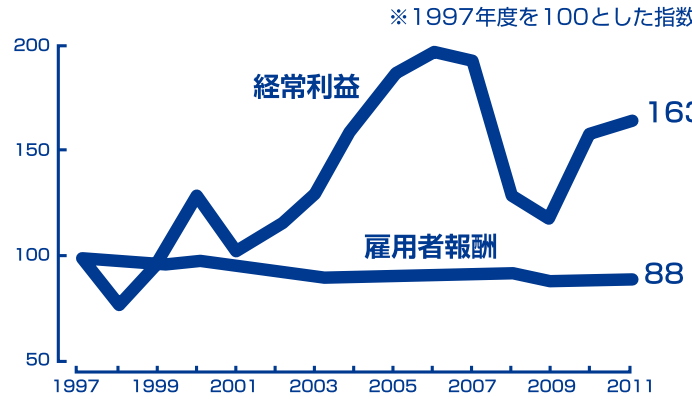
アベノミクス? うちらには恩恵はない(店主)

賃上げと雇用の拡大で 地域経済の再生へ

働く人の所得を増やしてこそ

政治の責任
が問われて
います

法人企業の経常利益と雇用者報酬の推移



企業の経常利益は増えても、労働者報酬は逆に減っている(左表参照)…佐藤県議は、ここにデフレ不況の原因があり、労働者の賃上げと雇用の拡大で、内需を増やしてこそ景気回復の道と指摘。

知事として…

- 1 もうけをためこむ大企業の内部留保取り崩しで賃上げ(非正規の時給100円引き上げ含め)・雇用の拡大の要請をすべき
- 2 中小企業が賃金の引き上げと雇用の拡大ができるよう、中小企業支援の抜本的強化を求めました。

主要企業の連結内部留保による試算

2012年3月決算/国公労連資料より

	内部留保額	1	2
小松製作所	12,141億円	0.66%	4,047人
村田製作所	9,085億円	0.65%	3,028人
JR西日本	9,616億円	1.07%	3,205人
トヨタ自動車	141,684億円	0.43%	47,228人
東芝	18,552億円	1.81%	6,184人
NEC	5,586億円	3.13%	1,862人

注) 1 1月1万円賃上げする場合(非正規含め)内部留保取り崩し率
2 内部留保1%取り崩しによる雇用増の人数(年収300万・1年)

諸外国の中小企業支援策

- アメリカ…政府あげたとりくみで、最低賃金を200円程度引き上げ。そのための中小企業減税予算を5年間で9000億円近く組む。
- フランス…社会保険料の事業主負担分軽減に、約3兆円の予算措置。

県政でもアベノミクスを賛美し、借金増やす

知事は、「企業が賃上げできる環境を整えることが先」「公共投資を増やせば従業員の待遇改善につながる」と不要不急の大型開発を復活。財源は県債にたより、累計は1兆2千億円以上に。県内財界への賃上げ要請すら拒否しました。

政府も賃上げ要請へ—道理ある提案が現実政治動かす

国会での日本共産党の質問に押され、安倍首相も経済界に賃上げを要請。それにこたえて、いくつかの大企業グループで賃上げの表明がされました。この流れをさらに大きくし、要請だけでなく実効ある施策をよるよう全力あげます。



自公政権復活後、はじめての県議会が3月21日まで開かれました。佐藤正幸県議は、くらし破壊のアベノミクスに追従する県政を厳しく批判し、道理ある対案をかかげて、みなさんの願い実現に全力あげました。ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

県民の切実な願い実現へ みなさんと力をあわせ頑張っています

佐藤まさゆき 検索

TPP参加

「改憲」

共同広げ 安倍政権の暴走ストップ



TPP交渉参加…慎重な対応を求める意見書を提案

昨年12月議会で、佐藤正幸県議はTPP交渉参加反対を国に求める意見書案を提案。農協関係者から「議会で決議があがるのが大事」との要望もお聞きし、全会一致で可決できるよう他党派との調整に尽力。結果として自民党との共同提案としてまとめました。

3月議会では、「自民党の総選挙公約6項目を守ろうとすれば、TPP参加はあり得ない。県として参加しないよう国に求めるべき」と知事にせまりました。

TPPは、関税撤廃の名の下に、国民皆保険制度の崩壊なども懸念され、国の形そのものが変わられてしまいます。この立場で、農協、医師会の方々の懇談もすすめています。

北朝鮮非難決議 修正意見を提案し全会一致に

3月議会初日、北朝鮮の核実験強行非難決議をあげることが提案されました。佐藤県議は、「国際社会の一致した努力で平和的解決を」を挿入するよう提案。全会派が提案を受け入れ全会一致の議会決議となりました。

憲法9条守ります

今、北朝鮮や中国問題を口実に、憲法改悪の動きが強まっています。今必要なことは、憲法の精神を暮らしのすみずみに生かすことであり、9条の立場で外交努力を強めること…この立場で議会内外の共同を広げます。

唯一の野党

スジをとおし、切実な声をまっすぐに届けて

佐藤県議は毎議会必ず一般質問にたつのはもちろん、議会最終日には討論にも必ず立ち、賛否の理由を県民に明らかにしています。

並行在来線—通学定期 当面値上げ中止に

2015年の新幹線開業に伴う並行在来線(金沢・倶利伽羅間)の第3セクター化によって、運賃の値上げが計画されています。

佐藤県議は、在来線切り捨てにつながる計画そのものの見直しを求めて奮闘。沿線住民や利用者の方との懇談も行い、「せめて通学定期値上げは中止を」と求め、当面5年間の運賃据え置きとなりました。

新幹線以西建設の見直しを

北陸新幹線も、今まで莫大な建設費用を負担してきたものの、費用便益は1.1という低い数字。金沢以西延伸にいたっては、経済波及効果が1.0であることから、根本的な見直しが必要です。

身近な願いも実現

日本共産党の党支部・後援会の主催する県営住宅入居者との懇談に参加し、「冬のゴミ出しの際、滑らないように手すりを」との声を届け、早速実現。



議案に対する各会派の態度

	共産	自民	公明	新進*	民主*	清風	政心	黎明
障がい者支援施設の県立精養園・錦城学園を民間の指定管理者にゆだねる条例	×	○	○	○	○	○	○	○
年金2.5%の削減中止を求める請願	○	×	×	×	×	○	×	×
議員の政務調査費を「政務活動費」とする条例	×	○	○	○	○	○	○	○

注) *印は当時の会派名

県政レポート

2013年春季号外 発行: 日本共産党石川県議会事務局

金沢市中村町9-10 Tel 076(243)2877 FAX076(247)1080 E-mail satou@gikai@pref.ishikawa.jp @masayukijcp 佐藤正幸